

最近のESRI-政策フォーラム報告より 第70回ESRI-政策フォーラム 「将来人口推計が映し出す 日本の課題」

(令和5年6月23日開催)

内閣府経済社会総合研究所総務部総務課

藤川 百佳

本フォーラムでは、4月に公表された「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（以下、「新推計」）について、国立社会保障・人口問題研究所の担当者から、出生率の仮定や外国人の流入等に関する仮定も含め、詳細をお聞きした上で、我が国の中長期的な課題について、幅広い観点から議論が行われた。以下、その概要を紹介する。

基調講演

○岩澤 美帆 国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部部長

令和2年国勢調査に基づく「新推計」（推計期間：2021年～2070年）について、外国人を含め、日本に常住する総人口を対象とし、その推計方法は、国際的に標準とされる人口学的手法であるコーホート要因法に基づいており、人口変動要因（出生、死亡、国際人口移動）に関する統計指標の実績動向を、数理モデル等により将来に投影するという方法であることが説明された。

次に、将来人口推計の役割と考え方として、様々な分野の将来計画で、共通する人口の基礎資料として利用されるため、客観性、中立性、透明性、不確実性の幅の提示が必要であると指摘された。

そして、将来人口推計の仮定設定について、①出生の仮定は、日本人人口と外国人人口それぞれの年齢別出生率の実態を将来に投影し、出生率水準と出生年齢パターンを踏まえて期間出生率に変換する（新推計では、2020～2022年のコロナ禍の初婚減・出生減の将来への影響を外挿）こと、②国際人口移動については、日本人は近年の男女・年齢別入国超過率の平均的水準が継続するものとし、外国人は過去の入国超過数の動向による長期的な趨勢を踏まえつつ、近年の平均値が今後も継続するものとし、いずれも滞在期間が90日を超える者を対象とすることなどが説明された。

併せて、平均初婚年齢と50歳時未婚者割合の上昇が進み、新推計で仮定される日本人女性の合計特殊出生率は、2020年の1.31から2070年は1.29に低下する一方、厚生労働省の「人口動態統計調査」と同定義でみた合計特殊出生率で、1.33から1.36に上昇することが示された。この要因として、厚生労働省の数値は、分母は日本人女性であるものの、分子は日本人の夫を持つ外国人女性が出産した場合を含み、これらの数の増加が見込まれることによることが指摘された。

最後に、新推計の基本推計の仮定及び結果として、①長期の合計特殊出生率の仮定は1.44から1.36に下方改定され、2005年生まれ女性の50歳時未婚者割合は約2割、無子は約3人に1人とされたこと、②長期の平均寿命は、男女ともに前回仮定からわずかに伸長したこと、③日本人の出国超過傾向が緩和され、外国人入国超過数が増加したこと、④総人口は2070年に現在の約7割に減少し、65歳以上人口が約4割を占め、外国人人口割合が1割を超えること、⑤前回推計に比べ出生率は低下するが、平均寿命の延伸と外国人の入国超過増により人口減少がわずかに緩和されることから、総人口が1億人を下回る時期などは先送りとなり、65歳以上人口は2043年にピークとなること、⑥日本人の出生数は2020年の84万件から、2038年に70万件を下回ることなどが示された。

パネリストからの説明

○小峰 隆夫 大正大学客員教授、日本経済研究センター理事・研究顧問

新推計を受け、人口目標の見直しが必要であると、10年程度の短期的目標として希望出生率1.6を目指し、20～30年程度の長期的目標として結婚・子育てに優しい社会を作り、希望出生率を1.8程度に引き上げることが提案された。また、少子化対策として、①旧来型の働き方（メンバーシップ型）からジョブ型への転換、②男性の家事・育児参加率の向上（男女共同参画社会の実現）、③生産性の上昇、教育投資の充実（成長力の向上）、④多様な家族形態の容認、⑤経済・社会のデジタル化の促進、が指摘された。さらに、人口減少下でも国民福祉を損なわない「スマートシュリンク」を目指す必要がある、その例として、①生産性上昇による人口減のカバー、②頑健な社会保障制度構築、③地域の将来像の提示と住民の長期的意思決定に基づく移動促進、④中心部への人口移動促進（コンパクト化）、⑤地域間連携による規模の経済性の維持が示された。

○鈴木 亘 学習院大学経済学部経済学科教授

新推計では、外国人の大幅な流入増加により、生産年齢人口の減少は緩やかになる見込みであることに関連し、「将来の公的年金の財政見直し（財政検証）」の課題が指摘された。厚生労働省は、新推計下での将来人口が財政検証へ及ぼす影響を限定的としているが、外国人の年金保険料の支払いについて、外国人の滞在期間、年金の受給状況の想定とその根拠とともに調べる必要があるとされた。また、年金の財政検証では、新推計をそのまま用いるのではなく、外国人の流入は出生率や寿命変化に比べて不確実性が高いため、20～30年の長期トレンドによる推計を行った上で、必要となる年金改革をきちんと検討すべきとの指摘がなされた。さらに、今後外国人も含めた年金財政維持の観点から、発展途上国との社会保障協定締結や年金水準・資格期間の調整、年金加入や他の保険加入を在留資格・生活保護の受給要件にするなど、移民政策や外国人への社会保障政策の必要性が指摘された。

○樋口 美雄 慶應義塾大学名誉教授、労働政策研究・研修機構研究総監

労働力は、人口減少に対し、定年引上げや高齢者雇用安定法、育児休業制度の充実等に伴う60～64歳世代や女性の労働力率の上昇によって増加しているものの、人材の量的拡大には限界があることから、働き方改革として、家事・育児の合理性・生産性の向上についても考えていくべきであること、「外国人の流入」について、従来の技能実習制度や特定技能制度のような個別企業・業界に任せ受入れではなく、外国人の能力向上や日本の経済成長を見通した戦略的な議論の必要性、企業や家庭におけるDX化による生産性向上の必要性が指摘された。さらに、人材の質の向上の観点から、各個人による自己啓発との効果の差を比較した上で企業における人的投資・教育訓練を実施することの必要性も指摘された。最後に、人口政策や少子化対策においても、EBPMの視点が重要であり、政策の目的と成果をはっきりさせ、様々な研究を取り入れながら、国民に分かりやすく説明していくことが必要であるとされた。

パネルディスカッション

○出生率に関する厚生労働省の定義について

（岩澤氏）指標の解釈に誤解がないよう、現在の指標のほか、出生力の行動変化を示す定義のものも出せるよう、必要なデータ公表を訴えかけていくことも重要。

○外国人の流入と推計結果について

（岩澤氏）人口学の世界では、国際人口移動は、それほどコントロールできるものではないと考えられている。滞在する外国人の属性について細かい仮定は置いていないが、在留資格在留期間の実績はみており、外国人の在留期間は伸びている状況。コロナ等不安定な状況かつ変動が激しい状況の中であったため、外国人流入の仮定は抑制的に一定と置いており、今回思い切って増やしたという感覚は全く無い。

（小峰氏）日本の経済成長を見通した外国人の定住可能性などの議論について、2070年に人口の9人に1人、生産年齢人口の7人に1人が外国人になることに対して、日本社会での準備状況等を考えると、蓋然性に疑問が残る。

（鈴木氏）外国人という不確実性の大きい要素の比重が大きくなってきた中、厚生労働省や国土交通省等、推計結果を使う側が適切に使えるよう、不確実性が大きい部分の注意点等を明示していく必要がある。

（樋口氏）日本人人口が減少し、外国人のウエイトが高まる社会に対する準備や議論を行うことが、自治体においても、暮らしを考えるという点で重要になる。

○コンパクトシティ化による、東京の人口集中と地方での人口減少の加速について

（小峰氏）東京一極集中を否定すること、また、東京一極集中が起きている、と判断することに対して疑問がある。ブロック圏の中心都市、県庁所在地、各市町村の中心部といった重層的な集中となっており、集中の動きを無理に抑制する必要はない。人口減少が進む地方はスマートシュリンクの考え方にに基づき、魅力的なウェルビーイングを提供する方向にシフトしてはどうか。

○外国人居住者・労働者の基礎データの充実の必要性について

（樋口氏）必要はあると思うが、調査に抵抗が大きい分野で匿名性の保持等課題も多い。

○人口減少と経済成長の関係について

（小峰氏）人口減少は経済成長にマイナスに作用するというのが一般的な考え方であるが、経済の規模や成長率を決定する重要な要素ではないと考える。人口減少の有無にかかわらず、経済政策や技術革新により、生産性を最大限向上させ、ウェルビーイングを高めること、将来に対して安心感を持てる社会を構築することが必要。

※各登壇者の肩書きは、フォーラム開催時のもの。

藤川 百佳（ふじかわ ももか）